

拠出金名：国際機関職員派遣信託基金拠出金（JPO）

国際機関等名	派遣についての合意文書を交換済の機関 (注)本拠出金は、国際機関がJPO職員を受け入れることにより発生する経費(給与等の人件費)を支弁するためのものであり、使途も右経費の支弁に限定されている。国際機関の事業実施に必要な経費を手当とする通常の任意拠出金とは異なるものである。 (主要なJPO派遣先) UN, UNDP, UNHCR, UNICEF, WFP, IMO等				
種 別	☒ 国連(事務局) ☒ 国連(基金・計画) ☒ 国連専門機関 ☐ その他				
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国連企画調整課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	1,228,052	11,923		1米ドル = 103円	100
平成20年度	1,205,993	10,673		1米ドル = 113円	100
平成19年度	1,104,634	9,424	78	1米ドル = 116円 1ユーロ = 147円	100
当該拠出金の目的・用途等	国際機関における邦人職員増加を図るため、国際機関に若手邦人をJPOとして派遣し、それに係る派遣経費を本拠出金で支弁				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政	
	国 名	金 額 (千ドル)	拠出率(注) (%)		
1位	日本	11,923	100.0	当該年度の収入 各国国際機関毎報告	
2位	(注)JPO派遣制度は、我が国だけでなく、世界25か国で実施されている。JPO派遣に係る経費については、それぞれの国が派遣先の国際機関からの請求に基づき、個別に支払を行う形式であるため、右経費を支弁するJPO拠出金は国毎に独立している。したがって、我が国のJPO派遣経費を支弁する本拠出金については、我が国のみ拠出して			当該年度の支出 各国国際機関毎報告	
3位				次年度への繰越 各国国際機関毎報告	
4位				会計検査機関名	
5位				各国国際機関毎に報告	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本拠出金で運営されているJPO派遣制度は、国際機関における邦人増強にとって非常に効果的であり、人的国際貢献の推進のためにも必要不可欠である。例えば、国連関係機関の邦人職員(専門職)736名(2010年1月1日現在)のうち、本拠出金による派遣経験者は329名で、その割合も44.7%と、過去5年で見て上昇傾向にある(06年40.2%→07年40.7%→08年41.5%→09年44.9%)。また、主要機関における邦人職員に占める右派遣制度経験者の割合をみると、UNHCR:86%、UNDP:73%等高い水準である。					
邦人職員数 うち幹部以上	736人 うち 67人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	28,835人 (2009年12月31日時点) 2.6 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
国連事務局PKO局政策・評価・訓練部長 UNDP本部管理部長 UNDP国連常駐調整官 WFPアジア地域局長 UNFPAアジア・太平洋地域局長 UNIDO事務次長		中満 泉 弓削 昭子 安川 順子 忍足 謙朗 堀部 伸子 浦元 義照		D2レベル以上の幹部ポストに就いているJPO出身の邦人職員	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
平成21年度成果重視事業に係る政策評価において、国連関係機関における邦人職員数(専門職)を平成21年1月～平成26年1月の5年間で、15%増加させることを新たな目標として設定している。また、現在P5レベルに昇進してきているJPO経験者に対し、幹部ポスト獲得に向けた積極的支援を実施していく。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。